

平成 2 9 年度 事業報告書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

一般財団法人 高銀地域経済振興財団

1. 実施事業の概要

平成29年度事業計画に基づき以下の事業を実施した。

- (1) 地域社会の振興や地域経済の活性化につながるような取組みを実施している団体等に対する助成や支援、情報の提供等を通じて、地域の発展に貢献することを目的とする事業

- ①地域のこどもたちへの金融知識の普及と併せ、科学に親しみながら学ぶことを目的とした「こども金融・科学教室」を、高知銀行、高知工業高等専門学校と共同で年2回開催。

平成29年8月26日（土）に高知銀行本店で開催した同教室では、高知銀行の行員と高知高専の講師が下記テーマによる授業を行い、小学生ら61名と保護者51名、合計112名の方にご参加いただいた。

・「お金とくらし」

お金に関するクイズの実施や、模擬紙幣による文房具類の買物体験を通じて、収支に関する理解を深めるなどの講義を行った。また、紙幣の数え方等について実演を交えながら解説した。

・「大気と真空」～真空をつくって遊ぼう！

簡単な実験を通して、空気（大気）の重さを実感してもらうとともに、簡易真空装置を作って、真空に関する実験を体験した。

平成30年2月24日（土）に南国市のグレース浜すしで開催した同教室では、高知銀行の行員と高知高専の講師が上記テーマによる授業を行い、小学生ら28名と保護者20名、合計48名の方にご参加いただいた。

- ②地域のこどもたちを対象に、競技の普及やジュニアの育成を通じて地域のスポーツ振興に貢献していくことを目的とした「こどもサッカー教室」を、高知銀行ならびに高知大学と共同で県内3カ所において開催。参加した幼稚園児・保育園児から小学校高学年までのこどもたちの年齢やサッカー経験の有無により数チームに分かれて高知大学サッカー部員が指導し、高知銀行サッカー部員らがサポートした。

- ・平成29年11月11日（土）に黒潮町の土佐西南大規模公園で開催した「こどもサッカー教室 in 黒潮」では115名にご参加いただいた。
- ・平成29年11月18日（土）に香南市の野市ふれあい広場で開催を予定していた「こどもサッカー教室 in 野市」は、180名の参加申込みを受付していたものの、雨天のため開催を中止した。
- ・平成29年11月26日（日）に高知市の高知県立春野総合運動公園で開催した「こどもサッカー教室 in 春野」では255名にご参加いただいた。サッカー

教室参加者の合計は、雨天中止により２会場での開催となったことから、前年より８０名減少して３７０名となった。（Ｈ２８年度 ４５０名）

- ・ １１月２６日（日）の春野教室終了後に、一般社団法人高知県サッカー協会が推薦した県内４チーム（５６名）による交流戦「第４回こうぎんカップＵ－１０ジュニアサッカー大会」を開催したほか、元日本代表サッカー選手１９名を招聘して高知県シニア代表２２名と対戦した親善試合「シニアオールスター フレンドリーマッチ in 高知」も同時に開催した。

③高知県内の魅力ある優れた加工食品を全国にアピールし、県産品の消費や販路の拡大、さらには高知県経済の活性化につながるようなビジネスチャンスの場を提供することを目的とした商談会「地方創生『食の魅力』発見商談会２０１７」に参加を希望する地元企業を公募。

商談会は平成２９年６月２８日（水）に **TRC 東京流通センター**（東京都大田区）で開催され、応募のあった下記企業２０社が参加しており、平成２９年８月２３日に参加企業各社に対し１社あたり１５万円、総額３００万円の助成金を贈呈した。

	助成企業	住所
１	株式会社岡宗農園	高知県安芸市川北甲 97
２	株式会社沖の島水産	高知県宿毛市片島 9-15
３	有限会社加用物産	高知県四万十市井沢 754
４	高知県特産品販売株式会社	高知県高知市新田町 14-14
５	株式会社四国健商	高知県高知市桜井町 1 丁目 1-17
６	しまんと百笑かんぱに株式会社	高知県四万十市荒川 1039-6
７	株式会社スウィーツ	高知県南国市物部 272 番地 1
８	株式会社末広	高知県土佐郡土佐町田井 1353-2
９	有限会社ソルティープ	高知県幡多郡黒潮町佐賀 48
10	株式会社タナカショク	高知県高知市布師田 1761
11	有限会社土佐佐賀産直出荷組合	高知県幡多郡黒潮町佐賀 80
12	株式会社土佐清水元気プロジェクト	高知県土佐清水市大岐 3182-150
13	土佐食株式会社	高知県土佐清水市三崎 543
14	有限会社ニシモト	高知県高知市西秦泉寺 362
15	株式会社ぶらうん	高知県高岡郡四万十町土居 74
16	株式会社掘 おかざき農園	高知県高知市春野町東諸木 1445
17	株式会社満天の星	高知県高岡郡津野町船戸 4939 番地
18	株式会社みなみ丸	高知県須崎市大谷 214-8
19	株式会社むらびと本舗	高知県土佐郡大川村朝谷 26
20	横田きのこ有限会社	高知県高知市介良丙 747

※ 参加企業からいただいた主な感想等は以下のとおり

- ・過去３年間で４回目の商談会となったが、一步一步進んでいる。
- ・バイヤーの視点による意見が参考になったが、通販関係のバイヤーが主体であったため、商談は限定的な形となった。
- ・商品に良いイメージを持っていただいた。
- ・継続営業先が１０件増加、うち２件契約でき、効率的な商談会であった。
- ・もう少し加工した商品を希望する意見が多かった。
- ・４０社程度と名刺交換し約１５社と継続商談中で、うち１件商談が成立するなど、有意義な商談会だった。
- ・バイヤーも積極的な商談会であり、取引開拓が見込める。
- ・即日１件の商談が成立、他にも交渉は継続中。
- ・商談会終了後も問い合わせが多数来ている。
- ・早々にサンプルや見積りの依頼を多数受け、４社との取引開始となった。他の商談会に比べてスピード感があり、「銀行が招待した企業」といった安心感があるように感じた。
- ・質の高い取引先となり得る企業と接触でき満足している。
- ・無添加商品は好評だったが、より加工度の高い商品の要望が多く、価格競争に陥る懸念も感じた。
- ・このような商談会に積極的・定期的に出展していくことが重要であると感じた。
- ・商談会の開催が、運送業者の値上げのタイミングと重なったため、非常にやりにくかった。
- ・従来の商品とは違った運動サポート食品の製造販売を開始し、新たなジャンルの顧客が増えた。同じ原料でもコンセプト次第で販路を増やせることが実証できた。
- ・名刺交換４２件、見積り依頼１０件、サンプル依頼１件、個人商談会２件であった。１人で対応していたが高知銀行行員のサポートを得られた。
- ・名刺交換１１０件、来場者数・商談数とも多く、新規取引が見込める。
- ・取引開始を含め継続商談中の先が十数社あり、リピーターになってもらえるようアフターフォローの重要性を感じている。
- ・全国の商品を見ることができ、新商品開発の参考になった。商談先の殆どから見積りの依頼を受けるなど、内容の濃い商談会であった。
- ・新商品・既存商品ともに反響があった。アフターフォローに注力していく。

④高知県内企業のニーズと、高知工業高等専門学校が保有している研究技術との連携を図ることで、地域の発展と産業の振興に寄与することを目的とした「シーズ発表会」を、平成２９年１２月４日（月）に高知銀行・高知工業高等専門学校と共同で

開催し、高知県内の企業 24 社から 38 名の方にご参加いただいた。

発表会では、「アグリ関連分野」をテーマに、下記の研究技術について説明と質疑応答が行われた。

農・工・学連携の事例紹介 ～オゾン水を活用した高度ゆず玉洗浄機の開発～
質量分析装置を用いた分子イメージング ～みたいものをみるために～
システム同定法に基づくビニールハウス内環境の数値モデル化

また、高知高専教員による個別技術相談が行われたほか、一般社団法人高知県発明協会による I N P I T 高知県知財総合支援窓口も併設した。

- ⑤学術および科学技術の振興に取り組む方を対象に、地域経済の振興と地域社会の発展につながるような研究課題等を公募。応募いただいた 21 名の方の研究概要について選考を行い、下記 4 名の方に一人あたり各 20 万円宛、合計 80 万円の助成金を贈呈した（平成 30 年 3 月 28 日）。

助成対象者	研究内容
高知大学 准教授 市栄 智明 様	県木ヤナセスギの更新や定着に必要な環境条件の解明
高知大学 講師 田中 求 様	和紙原料とその栽培における多面的機能と特性を活用した地域社会と産業の再構築
高知県立大学 教授 小林 淳 様	高知県特産品のブランド価値を維持・上昇させるための含有量等分析法の確立
高知工業高等専門学校 准教授 藤田 陽師 様	高知県産廃棄しょうがを用いた和紙「しょうがペーパー」の開発

- ⑥高知県内事業者の、各種商談会への出展支援を行うことを目的に、高知県産業振興計画に掲げる地産外商戦略の一環として同商談会への出展支援を主導している一般財団法人高知県地産外商公社に対し、支援資金 100 万円を贈呈した（平成 30 年 3 月 29 日）。

平成 29 年度に高知県地産外商公社が取り組んだ主な商談会は下記のとおり

- ・スーパーマーケットトレードショー（平成 30 年 2 月 14 日～2 月 16 日）
- ・ F O O D E X J A P A N（平成 30 年 3 月 6 日～3 月 9 日）

- ・高知県産品商談会（平成 29 年 5 月 30 日）
- ・居酒屋産業展（平成 29 年 8 月 29 日～8 月 31 日）
- ・土佐の宴（平成 29 年 11 月 28 日）
- ・土佐っておいしい！食の大商談会 2017（平成 29 年 11 月 1 日）
- ・関西居酒屋産業展（平成 29 年 5 月 23 日～5 月 25 日）

⑦産学連携による共同研究やベンチャー企業の育成支援等を通じて、地域経済の振興と地域社会の発展に貢献することを目的に、高知県内の大学等が保有する特許や研究技術等を活用して事業を展開または創業する事業者の公募を行い、選考のうえ応募のあった下記 3 社に対し 1 社あたり 50 万円、総額 150 万円の助成金を贈呈した。

助成企業	株式会社 K I N P 代表取締役 金 哲史 様
事 由 等	スズメバチ用忌避剤とミツバチ保護装置の開発
実 施 日	平成 30 年 2 月 7 日

助成企業	株式会社海洋計測 代表取締役 岡村 慶 様
事 由 等	国産の海中観測機器を安定的に市場へ供給する事業
実 施 日	平成 30 年 3 月 28 日

助成企業	合同会社シーベジタブル 代表社員 蜂谷 潤 様
事 由 等	地下海水を活用したアオノリ陸上養殖量産モデルの確立
実 施 日	平成 30 年 3 月 29 日

⑧仁淀川流域の観光振興を目的とした観光客用自転車の導入を支援するため、一般社団法人 仁淀ブルー観光協議会に支援資金 50 万円を贈呈した（平成 30 年 3 月 30 日）

（２）経済・産業動向や地域市場の調査及びその情報の提供

高知県内各地の経済産業動向等を取りまとめた「こうぎん景況報告」を、3 カ月毎に発行した。

- ・平成 29 年 5 月発行 ～ N o . 588 春号
- ・平成 29 年 8 月発行 ～ N o . 589 夏号
- ・平成 29 年 11 月発行 ～ N o . 590 秋号
- ・平成 30 年 2 月発行 ～ N o . 591 冬号

(3) 中小企業の経営改善に資する指導、教育、情報の提供、並びに企業診断

①県内中小企業の雇用の安定や職場環境の改善、仕事と家庭の両立支援をはじめとした、事業主を支援する助成金制度等を紹介する「労働関係助成セミナー」を、高知労働局と共同で平成29年7月13日(木)に高知銀行本店において開催し、高知県内の企業41社から44名にご参加いただいた。

②「コミュニケーションは、企業の基礎体力です」をキーワードとして、県内中小企業の経営者・管理者・後継者等を対象とした「中小企業向けセミナー」を、中小企業基盤整備機構四国本部と共同で平成29年10月19日(木)に高知会館(高知市本町)において開催し、高知県内の企業24社から27名にご参加いただいた。

(4) 公益的な団体等(地方自治体ならびに大学法人等)への寄付
実施事業はなかった。

2. 役員に関する事項

理 事	森 下	勝 彦 (理事長)
	和 田	廣 男
	海 治	勝 彦
	三 宮	昌 子
監 事	川 崎	真 二
評議員	中 越	修
	川 添	和 尊
	藤 原	建 次

(平成30年3月31日現在、理事4名 監事1名 評議員3名)

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

科 目	平成29年度末	平成28年度末	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
（普通預金）	3,494,738	9,520,866	△ 6,026,128
流動資産合計	3,494,738	9,520,866	△ 6,026,128
2. 固定資産			
(1)基本財産			
（定期預金）	285,000,000	290,000,000	△ 5,000,000
（その他）	0	0	0
基本財産合計	285,000,000	290,000,000	△ 5,000,000
(2)特定資産	0	0	0
(3)その他固定資産	0	0	0
固定資産合計	285,000,000	290,000,000	△ 5,000,000
資産合計	288,494,738	299,520,866	△ 11,026,128
II 負債の部			
1. 流動負債	0	0	0
2. 固定負債	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
2. 一般正味財産	288,494,738	299,520,866	△ 11,026,128
（うち基本財産への充当額）	285,000,000	290,000,000	△ 5,000,000
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
正味財産合計	288,494,738	299,520,866	△ 11,026,128
負債および正味財産合計	288,494,738	299,520,866	△ 11,026,128

正味財産増減計算書

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	49,118	63,702	△ 14,584
定期預金利息	49,118	63,702	△ 14,584
その他	0	0	0
② 雑収入	92	210	△ 118
普通預金利息	92	210	△ 118
その他	0	0	0
③ 受取補助金等	0	0	0
④ その他(受取寄付金)	0	0	0
経常収益計	49,210	63,912	△ 14,702
(2) 経常費用			
① 事業費	10,912,332	7,665,377	3,246,955
支払助成金	5,300,000	4,050,000	1,250,000
支払寄付金	0	500,000	△ 500,000
印刷製本費	394,448	333,328	61,120
支払手数料	15,444	10,044	5,400
その他	5,202,440	2,772,005	2,430,435
② 管理費	103,006	157,770	△ 54,764
会議費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
租税公課	0	0	0
図書新聞費	0	0	0
雑費	101,062	156,582	△ 55,520
支払手数料	1,944	1,188	756
経常費用計	11,015,338	7,823,147	3,192,191
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,966,128	△ 7,759,235	△ 3,206,893
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	0	0
② 固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損	0	0	0
② 固定資産減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,966,128	△ 7,759,235	△ 3,206,893
法人税、住民税及び事業税	60,000	60,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,026,128	△ 7,819,235	△ 3,206,893
一般正味財産期首残高	299,520,866	307,340,101	△ 7,819,235
一般正味財産期末残高	288,494,738	299,520,866	△ 11,026,128
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	288,494,738	299,520,866	△ 11,026,128

正味財産増減計算書内訳表

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	実施事業等会計						その他会計	法人会計	合計
	継1	継2	継3	寄1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0		49,118	49,118
定期預金利息								49,118	49,118
その他									0
② 雑収入	0	0	0	0	0	0		92	92
普通預金利息								92	92
その他									0
③ 受取補助金等	0	0	0	0	0	0			0
④ その他(受取寄付金)	0	0	0	0	0	0			0
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0	49,210	49,210
(2) 経常費用						0			0
① 事業費	10,102,653	394,448	399,787	0	15,444	10,912,332	0	0	10,912,332
支払助成金	5,300,000					5,300,000		0	5,300,000
支払寄付金				0		0		0	0
印刷製本費		394,448				394,448		0	394,448
支払手数料					15,444	15,444		0	15,444
会議費他	4,802,653		399,787			5,202,440		0	5,202,440
② 管理費	0	0	0	0	0	0	0	103,006	103,006
会議費						0			0
消耗品費						0			0
租税公課						0			0
図書新聞費						0			0
雑費						0		101,062	101,062
支払手数料						0		1,944	1,944
経常費用計	10,102,653	394,448	399,787	0	15,444	10,912,332	0	103,006	11,015,338
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,102,653	△ 394,448	△ 399,787	0	△ 15,444	△ 10,912,332	0	△ 53,796	△ 10,966,128
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
① 固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 固定資産受贈益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
① 固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 固定資産減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額								△ 53,796	△ 10,966,128
法人税、住民税及び事業税								60,000	60,000
当期一般正味財産増減額	△ 10,102,653	△ 394,448	△ 399,787	0	△ 15,444	△ 10,912,332	0	△ 113,796	△ 11,026,128
一般正味財産期首残高								299,520,866	299,520,866
一般正味財産期末残高									288,494,738
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高									
指定正味財産期末残高						0	0	0	0
III 正味財産期末残高									288,494,738

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当事業年度末残高
基本財産				
定期預金	290,000,000	0	5,000,000	285,000,000
その他	0	0	0	0
小 計	290,000,000	0	5,000,000	285,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
小 計	－	－	－	－
合 計	290,000,000	0	5,000,000	285,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。（単位：円）

科 目	当事業年度末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金	285,000,000	－	－	－
国 債	－	－	－	－
小 計	285,000,000	－	－	－
特定資産				
退職給付資産	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
小 計	－	－	－	－
合 計	285,000,000	－	－	－

6. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。
9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当事項はありません。
10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項はありません。
11. 関連当事者との取引の内容
該当事項はありません。
12. 重要な後発事象
該当事項はありません。
13. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
該当事項はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載しております。
2. 引当金の明細
該当事項はありません。

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	当事業年度末残高	使用目的等
I 資産の部			
1. 流動資産			
(普通預金)	高知銀行 本店営業部	3,494,738	事業費および管理費に使用
流動資産合計		3,494,738	
2. 固定資産			
(1)基本財産			
(定期預金)	高知銀行 本店営業部	285,000,000	事業費および管理費に使用 (余剰資金の運用)
基本財産合計		285,000,000	
(2)特定資産		0	
(3)その他固定資産		0	
固定資産合計		285,000,000	
資産合計		288,494,738	
II 負債の部			
1. 流動負債		0	
2. 固定負債		0	
負債合計		0	
正味財産		288,494,738	

収支計算書

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	46,200	49,118	2,918	
定期預金利息	46,200	49,118	2,918	
②雑収入	30	92	62	
普通預金利息	30	92	62	
③補助金等収入	0	0	0	
④その他	0	0	0	
事業活動収入計	46,230	49,210	2,980	
2. 事業活動支出			0	
①事業費支出	11,000,000	10,912,332	△ 87,668	
支払助成金	5,600,000	5,300,000	△ 300,000	
支払寄付金	0	0	0	
印刷製本費	340,000	394,448	54,448	
支払手数料	10,000	15,444	5,444	
会議費	5,050,000	5,202,440	152,440	
その他	0	0	0	
②管理費支出	120,000	103,006	△ 16,994	
会議費	0	0	0	
雑費	100,000	101,062	1,062	
図書新聞費	0	0	0	
支払手数料	20,000	1,944	△ 18,056	
消耗品費	0	0	0	
事業活動支出計	11,120,000	11,015,338	△ 104,662	
法人税、住民税及び事業税	60,000	60,000	0	
事業活動収支差額	△ 11,133,770	△ 11,026,128	107,642	
II 投資活動収支の部			0	
1. 投資活動収入			0	
①投資有価証券売却収入	0	0	0	
②基本財産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
投資活動収入計	5,000,000	5,000,000	0	
2. 投資活動支出			0	
①投資有価証券取得支出	0	0	0	
②その他	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	5,000,000	5,000,000	0	
III 財務活動収支の部			0	
1. 財務活動収入			0	
①借入金収入	0	0	0	
2. 財務活動支出			0	
①借入金返済支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出			0	
当期収支差額	△ 6,133,770	△ 6,026,128	107,642	
前期繰越収支差額	9,520,866	9,520,866	0	
次期繰越収支差額	3,387,096	3,494,738	107,642	

注記事項

1. 借入金限度額 0円
2. 債務負担額 0円

監 査 報 告 書

平成30年 4月19日

一般財団法人 高銀地域経済振興財団

理事長 森下 勝彦 殿

一般財団法人 高銀地域経済振興財団

監事 川崎 真二

私は、一般財団法人高銀地域経済振興財団の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの財務諸表、すなわち、平成29年度の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録、並びに収支計算書（以下、「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、一般財団法人高銀地域経済振興財団の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、一般財団法人高銀地域経済振興財団の平成29年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

一般財団法人高銀地域経済振興財団と私との間には、特段の利害関係はない。

以 上